

Title	北海道南西沖地震における被災者の心理的回復過程
Author(s)	藤森, 和美
Citation	大阪大学, 2005, 博士論文
Version Type	
URL	https://hdl.handle.net/11094/45731
rights	
Note	著者からインターネット公開の許諾が得られていないため、論文の要旨のみを公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、 〈a href="https://www.library.osaka-u.ac.jp/thesis/#closed"〉 大阪大学の博士論文について 〈/a〉 をご参照ください。

Osaka University Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

Osaka University

氏名	藤 森 和 美
博士の専攻分野の名称	博 士 (人間科学)
学位記番号	第 1 9 1 4 8 号
学位授与年月日	平成 17 年 3 月 25 日
学位授与の要件	学位規則第 4 条第 1 項該当 人間科学研究科人間科学専攻
学位論文名	北海道南西沖地震における被災者の心理的回復過程
論文審査委員	(主査) 教授 藤岡 淳子 (副査) 教授 井村 修 教授 老松 克博

論 文 内 容 の 要 旨

1993年7月12日に、北海道南西沖地震は発生した。この地震により発生した津波は、日本海沿岸地域に大きな被害をもたらし、死者・行方不明者は229人に及んだ。本研究は、日本における被災者への心理的支援の先駆的な活動の報告、ならびに奥尻島の被災者（幼児、児童・生徒、成人）の心理的回復過程について11年間を追跡した研究をまとめたものである。本論文は、以下の全6章から成る。

第1章：災害体験と被災者

災害を体験することが、人間の心理にどのような影響を及ぼすのかを説明している。災害の種類によってその影響が異なることを提示し、被災後の重層的問題とその回復過程を論じている。

第2章：被災者の精神健康に関する研究の歴史

PTSD (Post Traumatic Stress Disorder ; 外傷後ストレス障害) の概念を示し、国内外での災害に関する研究や治療法を示した。日本での被災者の精神健康に関する研究に二つの大きな流れがあることを指摘し、被災者への心理的支援活動が遅れた理由について言及している。

第3章：北海道南西沖地震での臨床心理士としてのフィールドワーク

筆者自身が、北海道南西沖地震の発生直後から、フィールドワークとして被災者の心理的支援活動に取り組んだ経緯とその実績について説明し、災害研究と支援活動のあり方を論じている。

第4章：北海道南西沖地震を体験した成人のストレスとその回復過程

本章は、研究1から研究3で構成されている。

研究1では、過去3回の北海道南西沖地震の被災者への精神健康調査に続き、第4回目の調査を地震から6年2カ月後に、精神健康調査票 (General Health Questionnaire28 : GHQ28) を使用し追跡調査を行った。さらに IES-R (Impact of Event Scale-Revised) を使用し、被災者で PTSD の疑いがある人の比率を推定した。結果は、GHQ28 による6年2カ月後の非回復者は54.6%と漸減しているもののまだ高い水準にあった。また IES-R による PTSD 者は、22.5%という高い比率が示された。

研究2では、個別面接調査を行い回復促進要因と回復阻害要因を抽出した。回復者の回復阻害要因の項目を非回復者と比べると、喪失そのものに拘泥せず、そこから抜け出るための新たな場面での悩みとして阻害要因が提示されていた。非回復者において、私的で心理的な要因で特記すべきことは「近隣の噂・中傷」、「近所

との軋轢」、「子どものいじめ問題」など外部との対人関係の問題の多さである。回復者と非回復者では、外界の認知スタイルが異なるため、問題への対処行動も異なるのではないかと推察できた。

研究3では、被災遺族に対してロールシャッハ検査を1年2ヶ月後と11年後の2回実施し、心理的回復過程を追った。ロールシャッハ検査結果からは、被災遺族個々人の傷つきと、さらに外界への対処スタイルの時間的な経過に伴う変容が窺えた。特に「ハイラムダ」の適用スタイルは興味深かった。1例日は、1回目ではハイラムダスタイルがあり、2回目の実施時にはハイラムダスタイルが消失した。2例目では、当初は無かったハイラムダスタイルが11年後に出現していた。災害による喪失体験とその後の役割獲得によって対処スタイルが異なることが明らかとなった。

第5章：北海道南西沖地震を体験した子どもたちのストレスとその回復過程

本草は、研究4から研究6で構成されている。

研究4は、津波にのみ込まれ瓦礫の下敷きとなった2歳男児の回復過程を母親の面接から論じた。その結果、災害から1年1ヶ月後でも、男児が災害後の不安や退行現象を示していることが判明した。

研究5では、北海道南西沖地震から1年7カ月後に災害を体験した奥尻島の児童・生徒と体験していない児童・生徒を対象に子ども版精神健康調査票を使用して調査を実施した。仮設群の児童では「生き生きと元気に生活している」と答えているのが85%と大多数を占め、自宅群の児童に比べて有意に多かった。しかしながら、仮設群は災害後の生活では、「テレビを見ることが多い」が90%に達しており、また「頭が痛い(50%)」「勉強がうまく進まない(42%)」などといった問題を訴えている児童が有意に多かった。しかし、一方で、自宅群より「元気に生活している」と答えていたのである。

研究6では、災害から4年7カ月が経過した後。(当時小学生だった)中学生の6割以上がいらいらや緊張を示しており、身体的不調を訴えている中学生は5割を超えていた。そして、家庭生活や学業に悩んでいる生徒も半数以上となっていた。これらの結果を災害から1年7カ月後の時点で調査された結果と比較したところ、「生き生きと元気に生活している」「目標を持って生活している」「家の人の手助けができていく」などの項目は4年7カ月後の肯定率が有意に高く、災害から立ち直ろうとする姿勢がみられた。一方で、「いらいらする」「緊張する」「家の人に叱られる」「気分が重い」「健康状態が悪い」「色々なことが大変である」「自分のことを決められない」「つらいと感じる」「何かするのにきびきびできない」「怖い夢を見る」など、多くの項目で4年7カ月後の肯定率が有意に高い結果となっており、不安や緊張、身体的不調、社会生活や家庭生活の悩みなどのさまざまな問題を抱えている生徒が増加していることも示していた。

第6章：総合考察

本研究結果から、被災者への心理的支援の課題として次の5点を示した。(1)中長期の心理的支援を継続する、(2)非回復者のリスク要因には変遷がある、(3)非回復者の対人関係の問題を解決するための支援を行う、(4)被災遺族への特別支援プログラムを提供する、(5)災害を体験した子どもたちへの支援を継続する。

被災者が回復過程を歩んだり、また支援したりするのは個人によるだけではなく、社会全体が被災者の心理的回復を見守り支援するシステムを構築することが望まれるのである。

論文審査の結果の要旨

本論文は、1993年に発生し、死者・行方不明者229人を出した北海道南西沖地震の被災者に対する心理的支援の実践活動を報告するとともに、奥尻島の被災者の心理的回復の状態をその後11年間にわたって追跡した6つの調査研究から、主として以下のことを明らかにしている。

精神健康調査票(GHQ28)を用いた調査では、ハイリスク者が、被災10カ月後で76.6%、2年後で68.0%、4年後で57.2%、6年後で54.6%と漸減傾向にはあるものの、一般人口の14%に比して有意に多く、半数を超えており、災害は、被災者の精神健康に長期的影響を及ぼすことが実証された。また、成人のみならず、こどもにも同様の長期的悪影響が見られた。ただし、リスクを高める要因として、4年後までは、家族に死者がいる・家屋が全壊した

という「被害程度」が大きく寄与していたが、6年後の調査では、「被害程度」よりも「経済状況」、「同居者の有無」、「性別」、「仕事や家庭の回復状況」といった二次的ストレスの寄与率が大きかった。回復者と非回復者の半構造化面接によっても、回復者では、促進要因として、親戚・近隣の助け合い、仕事の安定、気持ちの整理をあげるものが多かったのに対し、非回復者においては、阻害要因として、親戚・近隣の軋轢・中傷をあげるものが多かった。

被災者の支援に関して、最初に安全・安心を確保し、ついで災害そのものの物理的・心理的影響を修復するとともに、長期的には、人々の絆を強化していくことが必要であると考えられた。

本研究は、この分野の先駆的実践活動に基づき、被災者の状況を11年間追跡し、回復の促進・阻害要因について実証的に考察した貴重なもので、今後の災害心理学および被災者支援にとって、多大な寄与が期待されるものである。

以上により、本研究は、博士（人間科学）の学位授与にふさわしい内容と判定された。